

(論文内容の要約)

序章では、歴史的な国際金融危機を分析するうえで、流動性という視角が有効であることが説かれる。流動性を制度・権力との関係で論じ、あわせて世界経済の構造を軸に流動性を分析するという本書のアプローチが説明されている。本書の構成としては、理論家・学説を時系列で並べている。第1章のジョン・ローだけ時代が離れているが、経済・金融史の大転換点であった18世紀初頭におけるローの理論と実践を取り上げることで、近現代の貨幣・金融史に対する見通しを得ている。第2章以降で取り上げている経済学者(J.R.コモンズ、A.A.バーリ、J.M.ケインズ、R.ヌルクセ、杉本栄一)は、大恐慌と第二次大戦という未曾有の危機の時代に貨幣経済論を深化させた人々である。こうした危機の時代に深められた資本主義システムに関する洞察と知恵に学ぶことの意義が説かれている。

第1章では、ジョン・ローの理論が考察される。近年における肯定的なロー評価とは異なり、ここではローの貨幣理論の危うい性格が強調されている。すなわち、制度と権力の支えがあれば貨幣需要を少なくとも一時的には爆発的に増大させてしまえることをローは実証してしまったのであり、その根底にはロー独自の貨幣需要論があったと見るのである。

第2章では、J.R.コモンズの通貨管理論を取り上げている。アメリカ制度学派のパイオニアの一人であるコモンズは、現代的な通貨管理論のパイオニアでもあったが、大恐慌の前後でその通貨管理論がどのように変化したかが明らかにされている。FRBによって公的な通貨管理が行われるという、初期の期待が裏切られたことに注目している。階級間の利害対立を重視するコモンズが、公正な通貨管理を主張して、証券価格の突出した上昇を批判したことに焦点が当てられている。

第3章では、A.A.バーリの「人為的流動性」論が考察される。バーリは「所有と経営の分離」というテーゼで経営学・企業論の分野において知られているが、ケインズに先立ち流動性を最も早くに主題とした理論家でもあった。バーリの流動性論は権力の次元にまで踏み込む異色の研究である。バーリには、権力(power)が流動性を支えるという認識があり、それを「人為的流動性」という独自の概念でとらえた。こうしたバーリの流動性論は、これまで全くといってよいほど取り上げられてこなかった。

第4章では、J.M.ケインズの流動性論が取り上げられる。投機的な資産選択への批判を柱とした流動性論にこそ、『一般理論』のエッセンスがあると見るのである。ケインズは『一般理論』で投資市場の組織化に注目して流動性と制度の関係を重視したが、自己利子率論でその理論化が図られたという見解が示される。自己利子率論を再検討することで、『一般理論』のフレームワークを越えて、社会を安定化する制度設計に向けて新たな洞察を得ることができると論じられている。

第5章では、R.ヌルクセの理論が考察される。ヌルクセは開発論のパイオニアとして知られるが、早くから流動性の問題を世界経済のレベルで論じた理論家でもあり、その国際資本移動論には世界経済の「中心-周辺」の関係に着目して中心国の責任を問う姿勢があった。このようなヌルクセの議論を再評価し、流動性を世界経済レベルで論じることの必要性を論じている。

第6章では、杉本栄一の短期流動性論が考察される。流動性を軸に世界経済を構造的に分析する姿勢をもっていたとして、杉本を再評価している。杉本は戦前・戦中に、ケインズ『一般理論』をベースにして独自の「短期流動性原則」論を展開したが、これは全くといってよいほど戦後に取り上げられることがなかった。杉本の短期流動性原則論には、中心による周辺へのリスク転嫁に対する批判的なまなざしがあった。

終章では、ケインズのモンテスキュー評価をおさえた上で、さらにモンテスキューの動産論の重要性を指摘している。モンテスキューが『法の精神』において世界的な動産の争奪について論じていたことに注目して、世界経済レベルでの流動性論のパイオニアとして、モンテスキューをとらえているのである。